



## 平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サイバーエージェント  
コード番号 4751 URL <https://www.cyberagent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 晋  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山 豪

TEL 03-5459-0202

四半期報告書提出予定日 平成28年1月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	74,030	16.7	12,986	3.6	12,814	0.9	5,913	△7.0
27年9月期第1四半期	63,451	45.1	12,535	194.0	12,694	193.6	6,361	207.8

(注)包括利益 28年9月期第1四半期 7,853百万円 (△11.2%) 27年9月期第1四半期 8,843百万円 (260.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	94.19	93.86
27年9月期第1四半期	101.73	101.32

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	123,000	78,929	54.7
27年9月期	131,188	77,702	50.8

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 67,308百万円 27年9月期 66,706百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	300,000	17.9	28,000	△14.5	27,400	△15.2	14,000	△5.4	222.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	63,213,300 株	27年9月期	63,213,300 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	398,400 株	27年9月期	444,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	62,782,648 株	27年9月期1Q	62,534,126 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成27年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率は60.6%（注1）まで拡大し、平成28年のスマートフォン広告市場は、前年比21.4%増の4,737億円（注2）と順調な成長が見込まれます。特に動画広告市場（PC含む）の急成長が予想され、平成28年は前年比59.6%増の506億円に拡大し、平成29年には1,000億円を突破、平成32年には2,000億円に達すると予測されております（注3）。

このような環境のもと、当社グループは、引き続きスマートフォン市場の成長を取り込み、当第1四半期連結累計期間における売上高は74,030百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は12,986百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は12,814百万円（前年同期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,913百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

出所（注1）内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成27年3月実施調査結果）」

（注2）CyberZ/シード・プランニング「2015年スマートフォン広告市場動向調査」

（注3）当社/シード・プランニング「国内動画広告の市場動向調査」

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①メディア事業

メディア事業には、「Ameba」、動画事業・トークアプリ「755」等の新規事業が属しております。

動画事業等への先行投資を開始したものの「Ameba」の運用改善等により、売上高は5,819百万円（前年同期比4.1%減）、営業損益は683百万円の利益計上（前年同期比115.6%増）となりました。

#### ②ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)ジークレスト、(株)アプリボット等が属しております。

ネイティブゲームが牽引し、売上高は29,754百万円（前年同期比50.7%増）、営業損益は8,836百万円の利益計上（前年同期比84.9%増）となりました。

#### ③インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

スマートフォン向けのインフィード広告（注）や動画広告の順調な販売等により、売上高は39,293百万円（前年同期比17.8%増）、営業損益は3,359百万円の利益計上（前年同期比16.5%増）となりました。

（注）インフィード広告：Webサイトやアプリのタイムライン等に掲載される広告。

#### ④投資育成事業

投資育成事業には当社のコーポレートベンチャーキャピタル事業、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした国内及びアジア圏の有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

保有株式の売却等により、売上高は367百万円（前年同期比93.5%減）、営業損益は90百万円の利益計上（前年同期比98.1%減）となりました。

#### ⑤その他事業

その他事業には、(株)シーエー・モバイル、(株)ウエディングパーク等が属しており、売上高は4,070百万円（前年同期比0.1%増）、営業損益は380百万円の利益計上（前年同期比1,917.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は123,000百万円(前連結会計年度比8,187百万円の減少)となりました。これは、主に法人税等及び配当金の支払等に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債は44,070百万円(前連結会計年度比9,415百万円の減少)となりました。これは、主に法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は78,929百万円(前連結会計年度比1,227百万円の増加)となりました。これは、主に保有株式の株価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて13,551百万円減少し、25,165百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,135百万円の減少(前年同期間は6,952百万円の増加)となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは5,145百万円の減少(前年同期間は8,441百万円の減少)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは4,260百万円の減少(前年同期間は2,955百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月29日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた  
しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に  
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に  
変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ  
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期  
連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社  
株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売  
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しており  
ます。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及  
適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しておりま  
す。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが3,119百万円、利益剰余金が3,218百万円それぞれ  
減少し、資本剰余金が98百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金  
等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,723	25,172
受取手形及び売掛金	38,095	42,773
たな卸資産	65	80
営業投資有価証券	10,818	11,105
その他	5,980	6,339
貸倒引当金	△152	△327
流動資産合計	93,532	85,143
固定資産		
有形固定資産	7,616	7,546
無形固定資産		
のれん	4,551	1,524
その他	13,403	14,498
無形固定資産合計	17,955	16,022
投資その他の資産		
その他	12,222	14,670
貸倒引当金	△138	△382
投資その他の資産合計	12,083	14,288
固定資産合計	37,656	37,856
資産合計	131,188	123,000
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,599	23,460
短期借入金	20	131
未払法人税等	10,605	2,634
その他	16,788	16,095
流動負債合計	52,013	42,321
固定負債		
長期借入金	130	223
勤続慰労引当金	530	635
資産除去債務	710	787
その他	100	102
固定負債合計	1,472	1,749
負債合計	53,486	44,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	2,549	2,372
利益剰余金	55,788	55,940
自己株式	△940	△842
株主資本合計	64,601	64,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678	2,168
為替換算調整勘定	426	466
その他の包括利益累計額合計	2,105	2,634
新株予約権	234	320
非支配株主持分	10,761	11,300
純資産合計	77,702	78,929
負債純資産合計	131,188	123,000

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	63,451	74,030
売上原価	38,167	45,354
売上総利益	25,284	28,676
販売費及び一般管理費	12,748	15,690
営業利益	12,535	12,986
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	—	50
持分法による投資利益	112	—
為替差益	83	—
その他	19	29
営業外収益合計	215	81
営業外費用		
支払利息	1	2
持分法による投資損失	—	234
その他	54	16
営業外費用合計	56	253
経常利益	12,694	12,814
特別利益		
固定資産売却益	—	64
投資有価証券売却益	—	632
その他	1	7
特別利益合計	1	703
特別損失		
減損損失	829	1,209
その他	276	135
特別損失合計	1,106	1,344
税金等調整前四半期純利益	11,589	12,173
法人税、住民税及び事業税	4,267	3,237
法人税等調整額	301	1,434
法人税等合計	4,569	4,672
四半期純利益	7,020	7,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	659	1,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,361	5,913

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,020	7,500
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,681	461
為替換算調整勘定	26	△109
持分法適用会社に対する持分相当額	114	△0
その他の包括利益合計	1,822	352
四半期包括利益	8,843	7,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,824	6,249
非支配株主に係る四半期包括利益	1,018	1,603

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,589	12,173
減価償却費	1,318	1,532
のれん償却額	116	60
減損損失	829	1,209
売上債権の増減額(△は増加)	△1,417	△4,410
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	85	△160
仕入債務の増減額(△は減少)	955	△1,222
未払金の増減額(△は減少)	△1,456	△1,200
未払消費税等の増減額(△は減少)	△921	△941
その他	637	122
小計	11,738	7,163
利息及び配当金の受取額	0	93
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△4,785	△11,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,952	△4,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△218	△534
無形固定資産の取得による支出	△2,417	△3,477
投資有価証券の取得による支出	△3,169	△365
関係会社株式の取得による支出	△1,360	△373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 に対する前期末払分の支払による支出	△927	—
その他	△348	△395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,441	△5,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	243	123
配当金の支払額	△3,749	△3,145
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,202
その他	550	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,955	△4,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,184	△13,542
現金及び現金同等物の期首残高	31,439	38,716
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	—	△8
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,255	25,165

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益計 算書計上額
	メディア	ゲーム	インターネ ット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,985	19,467	31,616	5,682	3,699	63,451	—	63,451
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,086	280	1,730	—	369	5,466	△5,466	—
計	6,071	19,748	33,347	5,682	4,068	68,917	△5,466	63,451
セグメント利益又は損失 (△)	316	4,777	2,884	4,847	18	12,845	△309	12,535

(注)セグメント利益の調整額△309百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益計 算書計上額
	メディア	ゲーム	インターネ ット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,278	29,489	37,496	367	3,398	74,030	—	74,030
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,541	265	1,796	—	671	5,275	△5,275	—
計	5,819	29,754	39,293	367	4,070	79,305	△5,275	74,030
セグメント利益又は損失 (△)	683	8,836	3,359	90	380	13,349	△363	12,986

(注)セグメント利益の調整額△363百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

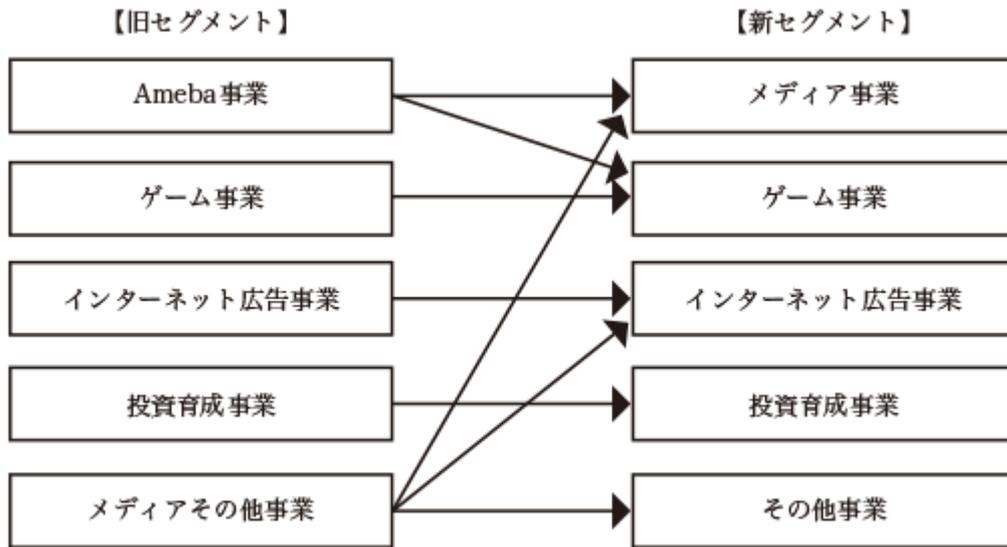
(セグメント区分の変更)

当社は、更なる成長・クリエイティブ強化のため、「Ameba」のロゴを一新し、ブランドの統一を進めております。また、中長期的な柱として「Ameba」を中心としたメディア事業を育てるため、動画事業への先行投資の強化を決定し、組織変更・事業再編による経営資源配分の見直しを行いました。

この組織変更・事業再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より、以下のとおり社内業績管理体制をベースにした新たな報告セグメントに変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

- ①従来の「Ameba事業」に属していたゲーム部門を「ゲーム事業」に移管統合
- ②従来の「メディアその他事業」に属していた動画及びコミュニティ事業を「Ameba事業」に、動画広告事業等を「インターネット広告事業」に移管統合
- ③上記の移管統合を行ったうえで、従来の「Ameba事業」の名称を「メディア事業」に、従来の「メディアその他事業」を「その他事業」に変更



## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム」、「インターネット広告」、「その他」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

ゲーム	1,121百万円
インターネット広告	6百万円
その他	80百万円
合計	1,209百万円

(のれんの金額の重要な変動)

「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、改正後の会計方針を遡及適用しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は下表のとおりであります。

ゲーム	524百万円
インターネット広告	94百万円
その他	2,499百万円
合計	3,119百万円

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。